

經濟論叢

第 148 卷 第 1・2・3 号

固有価値の経済学	池 上 惇	1
社会統計学の「外敵」と「内敵」(2)	長 屋 政 勝	22
マレーシアの石油権益における連邦と州の対立(2)	中 島 健 二	54
自由貿易体制下の英国糖業(2)	大 沼 稷	65
世紀転換期英国における地価課税運動(2)	藤 原 一 哉	76
スコットランド坑夫繋縛制変遷概観(1)	加 藤 一 弘	89
アメリカ鉄鋼資本の多角的事業展開と 日米合弁企業の位置づけ(1)	石 川 康 宏	107
オルタナティブ・エコノミーとしての プレビッシュ理論	安 原 毅	119
「国民経済」の「自立性」に関する一考察	南 有 哲	137
日本における塩化ビニール産業の 勃興とその影響	岡 本 利 生	155

平成 3 年 7・8・9 月

京 都 大 学 経 済 学 会

オルタナティブ・エコノミーとしての プレビッシュ理論

安 原 毅

アルゼンチン出身の経済学者ラウル＝プレビッシュ（Raúl Prebisch, 1901-1986）は既に日本でも著名である。その全著作は500余数に上り独自の理論体系も広範なものがある。従来我が国では彼の理論は、交易条件の傾向的悪化、保護関税政策と輸入代替工業化政策といった論点のみが議論され、新従属学派による批判的摂取と輸入代替工業化の失敗とにより、名実共に過去のものとして受け取られてきた。

しかしプレビッシュは「常に戦い続けた」といわれる通りIMFのマネタリストを始め多くの論敵と論争し、その度に新たな理論的展開を遂げた。細野〔1965〕、大原〔1971〕（第1部）にもある通り、彼の理論は普遍的理論としての開発経済学ではなく逆にそうした普遍性を拒絶したものであり、アルゼンチン始めラテンアメリカの経験に則ってその打開策を考察したものである。こうした観点から本稿では『周辺資本主義——危機と変革——』（Prebisch〔1981〕、以下 Capitalismo と略す）と『国家と発展を巡って』（Prebisch〔1982〕、以下 Estado と略す）の二著作¹⁾を主にテキストとして、変革 transformación の概念を中心に検討を試みる。

周辺資本主義には二段階の発展の欠落（fallas del desarrollo）がある。²⁾ 潜

1) このうち前者 Capitalismo は入手が容易であるのに対し、後者 Estado は既に絶版で入手困難であることを断っておかねばならない。また Capitalismo についてはその序章が翻訳されている（プレビッシュ〔1990〕）。

2) “falla” はラテンアメリカでは「不足、欠乏」を意味する場合が一般的であるが、ここでは Capitalismo 全体の意味内容に照らし、原田前掲論文にならって「欠落」と訳す。これは厳密には「非一存在」とも言うべき意味である。

在的な資本蓄積の浪費とその分配闘争である。技術革新による生産性上昇の成果の大部分は、余剰 (excedente) の形で生産手段を独占する上層階級によって占有され、その分配は不公正となる。この生産性上昇の成果は続く資本蓄積のフォンドとして、生産・雇用の拡大、システムの動態維持の必要条件である。しかし実際は余剰の大部分は上層階級によって中心国の消費の模倣にあてられる。こうして周辺資本主義における蓄積は技術革新による資本集約化の要請、人口爆発といった条件に対し不十分となる (Capitalismo p. 15)。

更に周辺諸国は資本主義の動力の求心的な性格によって外延的な制約を課される。周知の中心-周辺論において周辺国とは一次産品輸出国と定義されるが、これは概念的な基準による二分法ではない。「(ラテンアメリカに) 最初に工業化を押しつけたのは第一次大戦であり、その後は大不況と第二次大戦、そして戦後の災厄であった (Estado p. 48)。」独占資本主義はその体制の危機に瀕して主導部門を中心国に集めて求心力を形成し、末端部門をふるいにかけた。後者を押しつけられた周辺国は国際市場で生き残るには一次産品輸出に依存せざるをえなかった。世界的不況化で開始されたラテンアメリカの工業化はその後'50, '60年代の好況期に輸入代替工業化を推進したが、'70年代後期からの世界経済の再編と景気後退にあって新たな経済構造が必要とされるに至った。

ならば周辺資本主義の発展の欠落は如何にして克服されるのか。プレビッシュは市場原理を絶対視する新古典派理論を拒絶すると同時に、市場経済の廃棄=社会主義によって全てが解決されとするマルクス主義も否定する。重要な点だがプレビッシュは市場の正常な作用が諸権力の介入により妨げられていると考えているのでない。市場とは周辺資本主義のみでなく国際市場そのものが諸権力の力学関係の体现であって経済学的意味での市場メカニズムなど実在せず (fallas del mercado), 「所得分配とは経済法則ではなく社会構造に現れる権力関係の作用の結果である」 (Estado p. 59)。周辺部で必要な変革とは市場の基礎をなす社会構造、権力関係の変革なのである。

I 余剰の生産・分配と特権的消費社会構造

1. 余剰の定義

余剰とは生産過程における技術進歩の成果のうち市場メカニズムの作用によっては労働者に分配されず、生産手段所有者の手中に残される部分と定義される (Estado p. 37)³⁾。特に周辺資本主義においては余剰の大部分は非生産的消費に充てられ資本蓄積は不十分なテンポでしか実行されないため、技術進歩による生産性の上昇に比して継続的な労働力吸収が妨げられ、これは賃金の引き下げ圧力、更に大量の失業、生活苦に喘ぐ潜在的余剰労働力の形成の原因となる。こうして一方では上層階級による浪費・特に中心部からの消費財の輸入、他方社会の周辺部の民衆に対する排他的傾向が現われる⁴⁾。

ここで問題となるのは所得分配だけではない。大量の貧困層を排除したシステムにおいては下層民衆は食料その他最低限の必需品も十分に需要し得ず、まして必要な教育も受けられない。従って生産者の側も生産技術を活用するだけの労働力を確保し得ず、先端技術は大部分遊休状態となる。この結果生産・輸出は必然的に限界に行き着き、周辺資本主義の排他的傾向は生産者にとっても発展の欠落となる (Barkin [1988])。こうして生産機械が未使用のまま埃を被っている一方で、余剰労働力が町に溢れるという状況となる。

ここで余剰の占有に入りこむ権力関係としてプレビッシュは経済権力、社会的権力・組合権力、政治的権力の四者を想定する。経済権力とは生産手段所有者、特にアルゼンチンのブンヘイボルン (Bunge y Born)、メキシコのモンテレイ (Monterrey) グループといった企業グループの企業家とその生産手段

3) 「余剰」という用語は'76年に創刊された CEPAL Review の論文で初めて登場するが、それ以前の著作でも同内容の論理がみられる (Prebisch [1963] ([1982] p. 177))。

4) たとえばメキシコでは'88年時点でカロリー摂取量が不足する人口は4,820万人で総人口の58.3%、同じくタンパク質の不足する人口は56.4%に達する。ジェットロ貿易市場シリーズ「メキシコ」1990年版より。

を持って行使する力であり⁵⁾、社会的権力とは中流以上の所得階層にある労働者の社会的地位から現われる力である。組合権力は前二者による分配引き下げに対して現われる中間労働者の交渉力⁶⁾、政治的権力とはそれ自体が様々の権力関係の反映である国家装置が社会に対して行使する権力である。

余剰産出には技術革新が基礎条件となりその占有・分配は権力関係により規定される。「(新技術導入による)技術体系の変化は低生産性部門から高生産性部門への雇用のシフトを伴う。しかし賃金所得の構成はこれに伴って変化しない。生産技術の向上に伴って雇用される大部分の労働力は市場メカニズムの作用によっては相関的な所得の拡大を得ることはできない。この原因は低生産性の技術部門で雇用される周辺の労働力、或いは大量の失業の存在による労働力の競争の後退にある。技術革新の成果は限られた一部分のみが組合権力によって、時には生産性の上昇分を上回って労働力に分配される」(Capitalismo p. 39)のみであり、大多数の労働力に対しては余剰は分配されない⁷⁾。

確かにここで説明されるのは余剰生産の可能性であって必然性ではない(Spagnolo [1981])。しかし既に見た通りプレビッシュ理論は独占段階の資本主義を対象としたもので余剰生産・分配も独占資本の行動として理解されるべきである。「生産手段所有者である上層階級において何故集中が一層為される傾向があるのか。この階級内で現われる不均等は一層の不均等を生み出す。集中が進めば進むほど生産手段のより多くを所有するものは一層新技術を導入しやすい条件とな」(Capitalismo p. 77)り余剰の占有も容易となる。独占資本についてその投資・生産を説明する完結した理論が在り得ないのは寧ろ当然といえる。

5) 経済権力 *poder económico* とは特にアルゼンチンでは一般的に企業グループを指す。

6) ラテンアメリカ諸国、特にカルデナス(メキシコ)やペロン(アルゼンチン)といったポピュリズム政権を経験した国では、有力労働組合は特定の支持組織的な性格が強く、決して労働者全体の代表とはいえない。尤も組織労働者を特権階級と見做すのは正確ではないが、組織労働者と非組織労働者との間には社会的・経済的格差があることは銘記しておかねばならない。

7) こうした問題提起は W. ルイスに始まってプレビッシュを経て新従属論、不均衡交換論に継承された。本山 [1987] p. 113 参照。

2. 段階的生産における余剰

資本集中と金融資本へのアクセスは企業のグループ化の促進要因となり生産過程の諸段階の系列化を齎らす。将来における完成商品の供給を目的とした段階的生産過程はそれと並行して拡大する需要を形成し、この結果生産の拡大に比して価格が低下させられないことから段階的生産過程における余剰の生産が可能となる。

段階的生産過程はそれ自体がマクロ的な賃金所得と需要の拡大を伴う。「ある時点で市場に供給される最終財に対する総需要がそれに先立って先払い賃金として労働者に支払われた所得から発生するなら、この需要は生産性上昇により増進された供給を吸収するには不十分であろう。その結果価格は下降し余剰は消滅するであろう」(Capitalismo p. 108)。しかし段階的生産の一時点で支払われる賃金は当該時点ではなく一定期間後に期待されるより多くの最終財供給を吸収する水準に合わせられる。こうして価格下落による余剰の喪失が回避され、そしてこの所得が実際に支払われるためには通貨発行の増大が必要である。「通貨膨張はこの需要に伴う(内在的なものである)がこれは少なくとも価格の下落を伴わずに最終財を吸収する充分でなければならない」(Capitalismo p. 110)。

3. 対立的傾向と社会的インフレーション

上層階級の余剰の占有による資本蓄積の不足がシステムの排他的傾向から貧困な余剰労働力の形成の原因となる。しかし逆に景気循環等により蓄積が量的に拡大しても周辺資本主義の発展の欠落は解決されない。というのは第一には上層階級による特権的消費に加えて巨大企業グループの投資・雇用部門の支配が確立された社会では、産業構造が大量の余剰労働力を吸収する体制にはなっていないこと、第二にはもう一つの発展の欠落としての分配闘争によるシステムの対立的傾向があるからである。

周辺資本主義における貧困層に対する排他的傾向と分配を巡る対立的傾向と

は区別されねばならない。社会的インフレによるシステムの危機の原因となるのは分配を要求する力を持たない下層階級ではなく、一貫して余剰の分配を要求する能力を保持する労働組合であり、これは社会的には中間階級にあたる。

「諸権力の力学関係による生産性上昇の成果の分配は、余剰が逓減し始める限界点を越えることはできない」(Capitalismo p. 45)。組合権力の圧力により彼らへの分配が生産性上昇分を超えるなら企業家はこの賃金コストを価格引き上げに転化するからである。これは再び実質賃金を引き下げ賃金と物価のスパイラル的インフレをもたらす。

従って仮に現在組合権力を持たない周辺の労働者が分配を要求する権力を獲得したとしても、周辺資本主義の危機は改善されないどころが逆に対立的傾向は強化される(Capitalismo p. 220)。結局周辺資本主義における一方での貧困層に対する排他的傾向と、社会的インフレに至る対立的傾向とは現行のシステムにおいては解決不可能である。そこで必要とされる変革とは突き詰めればこの対立的傾向と排他的傾向を克服することである。

II 周辺性の意味とその克服のために

1. 中心部への所得移転

かつてプレビッシュが提起した輸入代替工業化戦略は、周辺国が依存する一次産品輸出におけるその需要の所得弾力性の低さと大土地所有による供給の制約とからくる交易条件の悪化による、対外制約を克服するための工業化であった。しかしこれは内外両面で限界に直面した。対外的には中心国に比べての技術水準の遅れと中心国における保護主義圧力とからくる、周辺国の輸出製造業品の相対価格の悪化による限界がある。また国内的には周辺資本主義の排他的傾向と上層階級による余剰の占有を残存させたままでの工業化は、資本蓄積と技術開発において不十分でしかなく、資本財輸入を国内生産で代替することはできなかった。以上二条件が結びついた結果周辺国の上層階級によって占有された余剰が工業品輸出の相対価格の不利化によって中心部へ移転され、この輪

出ボトルネックの結果更に資本財輸入・技術導入が困難となって周辺国の資本蓄積が一層妨げられ、その排他的・対立的傾向が強化された (Capitalismo p. 198, Estay, J. [1990] p. 37)。

以上の通り周辺部から中心への余剰の移転は権力関係の体現としての市場を介した不公正な所得分配の延長上に位置するものであり、新従属学派によるメトロポリスによる収奪或いは亜帝国主義による超過搾取といった問題設定とは根本的に異なる⁸⁾。中心国の独占資本主義の持つ求心性と本質的にそれに起因する周辺資本主義の排他的・対立的性格との相互作用の結果周辺部における生産性向上の成果の不公正な分配は一層強化され、本来資本蓄積に充てられるべき部分の浪費と特権的消費による中心部への所得の移転が拡大される。これは収奪する中心と収奪される衛星という二分法を克服するものであるし、周辺の「国民経済」の相対的自立が新たな従属かという論点も克服する。

2. 多国籍企業の評価

この点は多国籍企業を巡る論点に明確に現れる。「多国籍企業はそれ自体周辺国の上層階級より遙かに巨大な権力の体現としてのものであり、中心国で権力を有するのみでなく周辺国の権力関係に接合されその国家に重大な影響力を行使してきた。」(Estado p. 73)

多国籍企業の参入は確かに周辺諸国の中心国向け輸出を増強させその工業化にプラスの効果を齎らす。しかしその製造業製品輸出には必然的に限界があり、技術的により高度な資本財の輸入が必要な周辺国の工業化を根付かせるには不十分である。つまり余剰の堆積も資本蓄積も技術革新が前提となるが周辺国においてはこれは中心国から多国籍企業を通じて輸入されるものでしかない。そしてこれは標準化レベルの技術でしかないから (Estado p. 43) 輸出増進は価

8) 新従属論の展開は辻豊治氏がドスサントス [1988] の解説で的確に整理している。また Kay [1989], Dos Santos [1990] も参照。

格競争力＝低賃金労働力に依存することとなる。

多国籍企業の参入が周辺資本主義の排他的性格を克服する力となるとも考えられない。もしも多国籍企業が導入した技術による生産性上昇の成果が資本蓄積に充てられるならシステム底辺の労働力まで吸収し得るであろう。現実はその逆である。現在メキシコでは民間対外債務の40%以上は外資による借入でその大部分が消費財・中間財輸入に充てられている。この事実は多国籍企業による特権的消費社会構造の利用の好例といえる⁹⁾。

多国籍企業の相互浸透の拡大は中心工業国間では貿易の自由化を齎らし関税その他の貿易障壁を撤廃させたが周辺諸国からの一次産品輸入は逆に制限を課された。つまりプレビッシュによれば多国籍企業による国際分業体制形成の直接の要因は中心国間での技術提携のための企業の相互浸透であり、その不断の技術革新の中で標準化され管理不可能となった技術が周辺国に排出されたにすぎない(Capitalismo p.190)。こうした中心諸国の保護主義と多国籍企業による新たな国際分業の形成、それに周辺国の排他的・対立的傾向の三者が接合することによって周辺国は新たに従属という地位を強要された(Prebisch [1978])。低開発国の従属性の規定要因とされる低賃金労働力は多国籍企業進出の動機ではなく、寧ろその結果周辺国の労働力が国際分業体制に編入されて形成されたものである。

プレビッシュの周辺性の概念は歴史的現実から帰納的に導かれたものであるから、多国籍企業による国際分業の形成という現実を前にしてその意義が見直されるのは当然といえる。ここで注意すべき点だがプレビッシュは周辺資本主義を実体的な国民経済と捉えそこに多国籍企業が割り込んでいるとは考えない。プレビッシュにとって周辺資本主義は国際レベルの権力関係の連鎖の一部分でありこの権力関係が多国籍企業により中心部のヘゲモニーの下に再編されている。また従属とは輸出のボトルネックと余剰の中心部への流出との結果工業化に必要な技術集約的生産財の輸入が不足し、そのためシステムの動態性が喪

9) El Financiero 紙(メキシコ) 1990年10月11日。

失された状態を云う。つまり従属とは周辺性の一局面なのである (Prebisch [1978])。

従って従属性の形成の「根本的な原罪は周辺国における劣悪な所得分配構造にある。」「魔術的な方法によって周辺部で多国籍企業が消滅したとすれば——疑いもなく周辺の従属的現象は軽減されるであろうがそれでも余剰は消滅しないであろうし、システムの排他的で対立的な傾向は軽減されないであろう。それだけでは中心—周辺関係における構造的不均衡も軽減されないであろう」(Capitalismo p. 19)。多国籍企業による国際分業の形成は周辺部の権力関係に立脚してこそ実現された。問題は生産活動ではなくその成果の分配にあるのだから、システムの変革が実現された技術進歩の成果の公正な分配が達成されるなら、その結果中心部への所得移転は軽減されるのであり、その逆ではない。

III 自律的管理企業によるシステムの変革

1. 余剰の社会的利用としての周辺資本主義の変革

プレビッシュによれば蓄積は本来的に不公正な分配に立脚しており、特に周辺資本主義においては組合権力・政治的権力を持たない労働者がこの権力関係としての市場メカニズムに従うことがその必要条件となる。そして分配闘争の結果の高率のインフレは上層階級の投資意欲を一層減退させ余剰の非生産的消費、中心部への移転を加速させる。「この社会構成の問題は現行の余剰の占有・分配体制では解決不可能」(Capitalismo p. 132)である。そこで「システムの変革は余剰の社会的利用に基礎を置かねばならない。」余剰の社会的利用とは社会主義によるその国家への集中ではない。周辺国独自のオルタナティブな道としてプレビッシュが主張するのは「生産手段の私的所有に基づいた余剰の社会的占有」であり、そのために企業の「自律的管理」*gestión autónoma*¹⁰⁾の

10) プレビッシュは Capitalismo では自主管理と自律的管理を区別しているが、他方 [1986] では協同管理という用語を用いている。これは後者が対談形式であるせいもあるが、プレビッ

実現を提唱する。以下この内容を段階を追って整理してみよう。

(1) 労働者の経営参加と資本所有

企業の自律的管理とは第一に株式保有の民衆、労働者への分散による資本所有の社会化から開始される。つまり余剰として生産手段所有者の手に退蔵される新資本形成分を労働者に分配し、その上で各企業の株式を労働者に分散所有させて、その経営参加を拡大し企業家と労働者の協力による協同管理 co-gestión を実現するのである。但しここでは各企業の生産手段の所有権は各所有者の手に残されねばならない (Capitalismo p. 292)。

プレビッシュによればこの労働者の経営参加は一度限りで終るのではなく、毎期ごとに新資本形成分を再分配して継続されねばならない。更に労働者参加は現在雇用されている労働者のみでなく失業者・余剰労働力に対しても生産活動への吸収と経営参加を促進するものでなくてはならない。従って労働力の吸収と分配・労働者の経営参加と、続く資本蓄積の拡大とそれによる一層の雇用拡大が順調に進行せねばならない。Capitalismo においてはプレビッシュは協同管理の実現が自動的に各企業の蓄積を拡大させ雇用を促進すると考えていたようだが、後の著作でこの点を否定している [1986]。確かに労働者の経営参加の拡大が周辺の労働者の吸収とそれへの分配の引き上げを保障し、更に労働者所得のうち貯蓄から投資に充てられる額がマクロ的に上昇して初めて蓄積の拡大が達成されるといえる。

資本の社会化は国有企業、多国籍企業の子会社についても成されねばならない。前者は株式売却による民営化、後者は国有化の後の民営化によって達成され得る。また農業部門に関してはここでの論理は当てはまらないが、それを支配する多国籍アグリビジネスの支社の資本の社会化によりに間接的にその協同管理が達成されると考えられる。

(2) 企業の自律的管理

シュはシステム変革の当面の戦略として協同管理を位置付けていると考えられる。なお協同管理とは一般的には企業家と労働者の代表との協同管理、自主管理とは労働者のみの民主的管理を意味する。

労働者の経営参加とはラテンアメリカでは新奇な構想ではなく、特にプレビッシュはアジェンデ政権期のチリでの企業国有化・自主管理に関する論争を踏まえていると考えられる。そこではアジェンデ派が独占企業の国有化に基づいた下層労働者の自主管理体制を進めたのに対し、野党キリスト教民主党は国有化反対と企業家・中間階級労働者を中心とした協同管理を主張した。プレビッシュに則るなら急激な国有化を進めた前者の政策は多元的民主主義に反するが、同時に後者の構想は既成の組合権力・政治的権力を前提としたものでしかないため周辺資本主義の変革を実現するものではない。

つまりプレビッシュの自律的管理の構想は組合権力・政治的権力に依らない全労働者の対等の経営参加を目指すものであり、労働者の経営参加はその戦略的な一段階として位置付けられる。労働者による株式保有と経営参加が継続的に拡大されれば最終的には企業化の経営決定に占める権限は極小化され、労働者が実質的に生産を管理することとなる (Capitalismo p. 294)。そこでは経営の諸決定は企業家に技術者・熟練労働者に非熟練労働者全て対等の直接選挙によって決定され、賃金も企業家の決定を通じて支払われるのではなく労働者自身によって直接に配分される、直接的分配 *distribución directa* となる。大量の余剰労働力の存在のため分配率は直ちに改善されるとは考えられないが、自律的管理体制においては賃金、諸価格も寡占的な市場支配力による決定を免れて、全生産者・消費者が対等の権利をもって参加する「公正な市場原理」において決定される。これは賃金の人為的な平等化や権力による価格凍結とは異なることに注意せねばならない。

但し労働者の経営参加が自動的に企業の自律的管理に至るのではない。各企業レベルで協同管理においても蓄積と雇用が継続的に拡大せねばならず、そのためには、企業家を廃した労働者のみによる自主管理 *auto-gestión* が、特定企業で実験的に導入されるだけでは不充分である。つまり労働者による生産管理は、まず高度の生産技術と大量の設備を有する大企業において実現され、そこでの蓄積原理が短期的利潤や余剰の占有ではなく余剰の社会的利用——余剰

労働力の生産的雇用の拡大と、傘下の中小企業との連携の強化——を基準とするまでに改められねばならない。これは具体的には地域レベルで労働者支配の大企業を中心に中小企業を統合した、工業協同体 *Comunidades industriales* の建設を目指すものといえる¹¹⁾。これが単なる自主管理企業とは異なる自律的管理体制の意味である。

労働者に再分配された余剰の一部は労働者自身によって貯蓄を通じて必ず蓄積されねばならず、この蓄積の成果は再び雇用拡大と労働者への分配・その株式保有による資本の社会化に充てられねばならない。自律的管理企業による工業協同体は金融・証券の仲介業務も独自の機能を確保することが必要であり、特にこの点が金融資本を中心とした従来の企業グループ・経済的権力の支配に対抗するうえで重要である。

ここで明らかな通りプレビッシュが自律的管理企業における蓄積・分配として問題にするのは、資本の所有関係ではなくその集中・独占であり、これはフローの資本形成の問題である。従ってストックとしての一定量の資源・生産手段の存在とそれに伴う不断の技術革新とが前提条件となるが、特に後者については多国籍企業による導入に依存せねば維持不可能なのがラテンアメリカの現状である。自律的管理の実現には多国籍企業の子会社も含まれねばならないがそのためには多国籍企業の存在が必要条件というジレンマがここに見られる。プレビッシュの余剰の中心部への移転の理論が、周辺国の相対的自立が新たな従属かという問題設定に合致しないことが再確認されよう。

更に生産手段所有階級による資本集中と余剰の占有を防ぐために、特に資本所有に重点を置いた累進課税が採用されねばならない (*Capitalismo* p. 301)。但しこの目的は余剰の社会的利用の促進にあり、国家によるその集中管理ではない。つまりプレビッシュにとっては企業の自律的管理体制は地域的な企業集合体のレベルで能動的に建設されるもので、国家により管理されずに既成の権力関係から自律的でなくてはならない。この点でプレビッシュは過去にラテン

11) 工業協同体とはペルーの'70年の改革で実施されたものである。(バルガス前掲論文)

アメリカ各国で実施された自主管理企業に批判的である。

(3) 消費活動

「所得が再配分され上層集団から弱小集団に所得移転がなされるなら、需要の構成は変化しこれが生産構造の変革の有効な基礎となる」(Estado p. 82)。この需要と生産構造の相互作用的な変革とはまず一次産品について実現されねばならない。そのために先に見た多国籍アグリビジネスの子会社の自律的管理化とその余剰の社会的利用に立脚した生産活動が必要となる。消費者の側ではマスコミによって宣伝された中心国の消費形態の模倣、いわゆる誘導された消費者主権は防止されねばならず、逆に生活必需品とそれ以外の消費との区別が民衆の生活における自覚として教育されねばならない。しかしこれは低所得階層はテレビを購入してはいけないというのではない。必要なのは個人が自己の必要に応じた消費形態を自覚することであり、それが教育的に補助されねばならない (Estado p. 110)。

こうして民衆の消費形態が確定され、更に上層階級による中心部の消費の模倣が彼らに対する課税の強化によって防がれれば、自律的管理を通じて企業の供給体制も民衆の需要に適合させられる。企業の自律的管理体制とは最終的には、企業の経営管理と労働生産過程、それに消費活動が全て同一主体の直接参加によって営まれる構造を構成することとなる。ここでは企業の経営管理・特に高度な生産技術の管理運営における労働者の直接民主制が重要であるから、自律的管理体制の地理的拡大は必然的に制限される。従ってこれは国家から独立した地域レベルの共同体として実現されねばならない。但しこの消費と企業経営の連携が形成され得るのは消費財産部門のみであり、資本財部門には妥当しない。

2. 自律的管理体制と国家の関係

自律的管理体制の実現のポイントとなる余剰の蓄積・分配・租税への分配率の決定、余剰労働力の吸収と彼らに対する分配、上層階級・民衆双方に対する

消費内容の改善と貯蓄の確保といった問題点は、民間企業・民衆の自覚のみで必ずしも解決はされず、国家による指導が必要となる。但しプレビッシュは政治的権力による市場介入・管理を訴えるのではない。必要なのは生産手段の私的所有と余剰の社会的占有との間の軋轢を調整することであり、そのために国家による計画化が必要となる。この計画化は、既成の諸権力によって支配されない「公正な市場原理」を実現させるものでなくてはならない。

当然これには様々の利害関係による反対があろう。「国家とはその大部分において現行の権力関係の体现である。ここにいう国家は抽象的概念によって導かれたものではない。これは権力関係が相互交錯する場である。——従って国家は我々が生活するこのシステムの結末を回避することはできない」(Estado p. 73)。つまりプレビッシュ理論においては市場と国家は各々独立に存在する実体ではない。従って左翼政権であろうと権威主義体制であろうと、諸権力の反対を全て抑えて完全な予見・計画化のもとに自律的管理体制を導入することなど不可能といえる。

選挙による社会主義体制を樹立したアジェンデ政権に於いては、労働者の経営参加は独占企業の国有化と並んで特に重要な政策とされた。'71年末までにエネルギー、基礎製造業部門約118の企業で労働者の経営参加が実施され、その労働者数は17万9000人に達し多くの企業で利潤増大・黒字への転化がみられた。しかし生産の支障から政府による差し押えを受けて国有化された企業では、政府から派遣された管理者が経営に当たったが、所有者・管理職との対立に加えて労働者内のアジェンデ派・反アジェンデ派の対立も引き起こした(吉田[1979] p. 117)。この原因としては主に、アジェンデ派は議会内でも少数派に過ぎなかったのに対しその綱領で示された政策は多数派形成を前提条件とする性格のものであったこと、また現場企業でも、大企業に多い技術者・事務労働者にはキリスト教民主党支持者が多くアジェンデ派による企業管理に反対が多かったことが考えられる(同上)。

ポピュリズムの性格の強い軍事政権であるペラスコ政権下のペルーでは、ま

ず政治戦略的な性格の強い自主管理政策が実施された。社会的所有企業の設立を定めた'74年の政令では、企業資産の所有は労働者全体に帰属すること、また新たな国営基金を設立してその蓄積活動を主導することなどが定められた。これは国家による経済・政治的助成を条件に民間企業からの社会所有企業としての申請を募り、それに認可を与えるという方法であったから、次期政権下で財政事情からこの政策的意義の評価が下げられれば、企業からの申請も急減することとなった。他方同時期に、経営者が創業放棄した破産企業で労働者がその企業資産を引き継いで、政治戦略とは異なる労働者管理企業が設立された。これは労働者自身のイニシアティブによる点で従来の自主管理企業とは異なり、'79年には企業数65社、労働者数4000人に達した。しかし民間金融機関の資金融資や政府からの資金援助は殆ど受けられず、その競争力は必然的に限界を画されていた（バルガス〔1981〕p. 130）。

国家のイニシアティブによって管理・運営される自主管理企業体制とは、如何なる体制下においても結局は国家内外の利害・権力関係によってその方向を規定される。プレビッシュの主張する自律的管理企業は最終的にはこうした権力関係を免れることが肝要であるが、それは国家の一方的な計画化によって実現されることではない。逆に政府財政事情の悪化、民間企業の倒産・操業停止の増大といった経済情勢の悪化に対する、民衆・非組織労働者の自己防衛闘争としての企業占拠によって開始され、それを国家に事後的に認可させて実現されるといえる。この意味で周辺資本主義の変革とは経済危機、社会体制の矛盾の帰結である。しかしこの自律的管理企業に於いても、一旦経営が悪化して倒産に追い込まれた場合の責任の所在、並びにその事後措置はどうなるかという問題は残される。

IV 小 括

低開発国における発展・経済成長を一般的に定義するとすれば、GNPの増大と輸出の拡大、インフレ率の引き下げであろう。そしてそのための政策とし

ては、第一段階として消費財輸入代替工業化、続いてその輸出指向工業への発展的転換とそれによる外貨獲得、そして資本財輸入代替工業の育成から輸出指向工業段階への進化というモデルが描かれる。この基準に照らしあわせるなら、ラテンアメリカ諸国は国家介入と国営部門を肥大化させた結果経済活動に「歪み」をきたし、非合理的な経済活動に留まったということになる。

'80年代後半以来ラテンアメリカ諸国では新自由主義の理念に従って、一方で市場原理の導入を掲げた国営企業の民営化、他方では多かれ少なかれ米国の影響下での経済統合化が進められている。そこでは現存社会主義の解体もあって市場経済原理が社会進化の最終目標として掲げられ、他方東西冷戦の終焉と世界的ブロック化の傾向の中で、米国のラテンアメリカに対する直接的な指導力行使が進められている。実際民営化としての国営企業の株式売却は本質的には巨大企業グループへの優先的売却であり、彼らの経済権力の強化・再編に他ならない。また経済統合化はメキシコについては米国・カナダ企業の M & A のマキラドーラへの波及を追隨するものであるし、アルゼンチンとブラジルについてはアウストラル、クルゼイロと米ドルとの投機活動を助長する結果となっている。

本稿で扱ったプレビッシュによる周辺資本主義の変革の理論は'80年代初頭に発表されたものであるが、それは新自由主義の攻勢に対してラテンアメリカの社会構造を踏まえたオルタナティブとしての対策を示すものである。つまり自律的管理企業体制とは、企業の経営管理と蓄積・労働過程、金融仲介業務、更に労働者の消費活動までを労働者自身の直接参加——国家や諸権力を介さない直接参加——によって結合するものである。そこでのプレビッシュの問題提起は広範な製造業を持ちながら輸出は一次産品に依存するラテンアメリカ諸国に、或いは満足な産業を持たない中米の小国に、民衆の基本的要求を満たす経済構造を培うことにある。これを前提として初めて経済発展が議論され得るのである。

プレビッシュの理論は常に変動する現実に対応したものであるが、その基本

理念は一貫して民衆の現状改革要求に支えられていることが確認される。プレビッシュ自身1986年の著作において「現在我々は変革を行なう条件下にあると思う」と述べている通り、その問題提起は累積債務とハイパーインフレ、失業の増大といった現在の経済危機下においてこそ、ラテンアメリカ諸国の民衆自身の手で取り組むべき問題である。

参 考 文 献

- Barkin, David [1988] "El sector social; ¿Al rescate de México?" en Labra, A. (ed) *El sector social de la economía* [1988] Siglo XXI.
- Dos Santos, Theotonio 1978 *Imperialismo y dependencia* Ediciones ERA. 青木芳夫, 辻豊治, 原田金一郎訳 1983『帝国主義と従属』 柘植書房。
- _____ [1990] *Democracia e socialismo, no capitalismo dependiente* Edit. Vozes Ltda.
- Estay, Jaime R. [1990] *La concepción general y los analisis sobre la deuda externa de Raúl Prebisch* Siglo XXI.
- Hodara, Joseph [1987] *Prebisch y la CEPAL* El Colegio de México.
- Kay, Cristbal [1989] *Latinamerican theories of development and underdevelopment* Routledge.
- Prebisch, Raúl [1963] *Hacia una dinamica del desarrollo latinoamericano* (en Gurrieri, A. (ed). *La obra de Prebisch en la CEPAL* [1982] Fondo de Cultura Economica). 大原美範訳『ラテンアメリカの開発政策』[1969] アジア経済研究所。
- _____ [1981] *Capitalismo periférico, crisis y transformación*. Fondo de Cultura Economica.
- _____ [1982] "La crisis del capitalismo y la crisis de las teorías económicas" en Green, Rosario. (ed). *En torno al estado y el desarrollo*. Nueva Imagen.
- _____ [1982] "El desarrollo en el capitalismo periférico" en Cardoso, F. H. 他 ed. *Medina Echavarría y la sociología latinoamericana*. Ediciones Culutura Hispanica.
- _____ [1986] *La crisis del desarrollo argentino*. El Ateneo.
- Spagnolo, Alberto 1981 "Capitalismo austero o austeridad capitalista" *Teoría y Política* 6.
- 大原美範 [1971]『プレビッシュ理論とラテンアメリカ経済』 白桃書房。

プレビッシュ 原田金一郎訳「周辺資本主義—危機と変革—I」大阪経済法科大学経済
研究所『研究年報』〔1990〕9号。

細野昭雄〔1965〕「プレビッシュの経済思想」『アジア経済』6巻3号。

本山美彦編〔1987〕『貿易論のパラダイム』同文館。

吉田秀穂〔1979〕『チリのアジェンデ政権期の理論と政策』アジア経済研究所。

ルイス・バルガス, 「ペルーにおける『自主管理』企業の諸形態とその問題点」石川晃
弘編〔1981〕『現代資本主義と自主管理』(合同出版)に所収。